

2023年1月19日

原子力委員会 御中

生活クラブ生活協同組合 埼玉
理事長 石井 清美

「原子力利用に関する基本的考え方」の改定に反対します

私たち生活クラブ生活協同組合は「原子力利用に関する基本的考え方」の改定に反対します。

1、原発はエネルギーの安全保障にはならず、また不安定な電源であるため、原発に頼らないエネルギー政策をすすめるべきです。

「エネルギー供給における自己決定力の確保」とし、エネルギー安全保障の観点から原発を推進することを正当化しています。しかし、日本は原発で使用するウラン燃料を輸入に頼っています。また、核施設は武力攻撃のターゲットにもなりえます。エネルギー安全保障上も原発はやめるべきです。

また、原発を新設すれば、さらに数十年にわたり原発を動かして、解決不能な核のゴミを長期にわたって出し続けることとなります。「使用済み核燃料」の処理は破綻しており今後の見通しもなく、17基の原子力発電所を再稼働すると途端に「使用済み核燃料」の置き場がなくなります。さらに、原発は事故やトラブルが頻発する不安定な電源です。ひとたび事故やトラブルが生じれば放射能は全ての生命体を傷つけ、死滅させる危険性があり、その影響は広範囲に及びます。原発は電力の安定供給上も問題があります。「安全神話」から決別し、「東電福島第一原発事故の反省と教訓を真摯に学ぶ」とするのであれば、脱原発こそ目指すべきであり、2030年までに二酸化炭素（CO₂）の大幅削減を進めるためには、計画から運転開始までの期間が短い再生可能エネルギーの拡大とエネルギー利用の効率化をすすめるべきです。

2、徹底した情報開示をするべきです。

ALPS 処理水などに関しては科学的に根拠のある情報発信を行っていくべきとされていますが、現在、国は「科学的な情報発信」と称して、巨額の前算を費やして処理水の海洋放出のために宣伝活動を行っています。トリチウム以外の放射性核種が、現在タンクの中にどのくらい残留しているのかなど基本的な情報については明らかにされていません。科学的な情報発信をいうのであれば、まずはそうした情報開示を行うべきです。

3、原発は早期に大幅な CO₂ 削減に役立ちません。

気温の上昇を一定の量に抑えるためには排出できる CO₂ の量には限りがあります。産業革命時からの気温上昇を 1.5℃に抑えるためには、2050年の CO₂ 排出量ゼロだけでなく、2030年までに CO₂ の大幅な削減を目指さなくてはなりません。

原発の新増設は計画から運転開始まで 10 年以上かかることから、2030 年までの大幅な CO₂ 削減には役立ちません。早期に急激な CO₂ 削減をすすめなければ温度上昇が続き、気候変動のティッピングポイントを超える可能性があります。いくつもの世界的な異常気象を引き起こし、私たちは地球上で生活

することができなくなる可能性があります。

4、脱炭素に向けて原発に頼る政策ではなく、再生可能エネルギーの拡大とエネルギー利用の効率化をすすめるべきです。

福島第一原発の事故は収束しておらず、事故の被害は継続しています。今もなお、多くの方が避難生活を強いられています。今回の場当たりのな原発推進の方針転換は危険を伴い、本質的な電力需給逼迫の解決にはなりません。これら巨大なリスクを抱える原子力発電は直ちに廃止する事を求めます。2030年までにCO₂の大幅削減を進めるためには、計画から運転開始までの期間が短い再生可能エネルギーの拡大とエネルギー利用の効率化をすすめるべきです。

以上